

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
1	非常用備蓄食糧品等 支援事業	新型コロナウイルス感染により、自宅療養または濃厚接触者として自宅待機を求められた町民のうち、親族等から支援を受けることができない方を対象に2週間分の非常用食料を支援する。	R4. 4. 1	R4. 12. 9	589, 680	589, 680	完了	非常用食料として、アルファ米2,000を購入する。	アルファ米2,000食 新型コロナウイルス感染による自宅療養等、親族等から支援を受けることができない方の生活支援に繋がった。
2	町民等への感染対策 消耗品等整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、役場庁舎等に設置する手指用消毒液等の整備をおこなう。	R4. 4. 1	R5. 3. 24	2, 422, 124	2, 422, 124	完了	役場庁舎等に設置する手指消毒用消毒液、アルコールシート、空気清浄機用紫外線ランプ等を整備する。	空気清浄機用紫外線ランプ242個、アルコールシート、アルコール消毒液等消耗品一式 新型コロナウイルス感染防止に繋がった。
3	高校生医療費助成拡 充事業	コロナ禍における子育て世帯の負担軽減として、令和4年10月診療分から高校生の入院及び通院に係る医療費を助成する(医療費助成対象年齢拡充)。	R4. 10. 1	R5. 3. 31	2, 801, 155	2, 801, 155	完了	子育て世帯の負担軽減を図る。	高校生医療費助成 入院6件・368,825円 通院617件・1,928,200円 計 623件 2,297,025円
4	訪日外国人対応道路 標識板整備事業	新型コロナウイルス感染症対策とウィズコロナでの新しい観光スタイルである個人又は少数グループでの旅行に対応するため、町道に表示している高速道路の標識板に関し、訪日外国人が識別できるよう改修する。	R4. 6. 23	R4. 9. 16	4, 378, 000	4, 378, 000	完了	訪日外国人にわかりやすい道案内を実現するため、高速道路のナンバリング標識を設置する。	高速道路ナンバリング標識の設置により、新型コロナウイルス感染症収束後の訪日外国人にわかりやすい道案内を実現した。
5	町営住宅感染対策整 備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、網戸が未設置の町営住宅の各住戸の風呂、洗面脱衣所、トイレに網戸を設置し、換気機能の向上を図る。	R4. 6. 10	R4. 7. 29	1, 837, 000	1, 837, 000	完了	網戸未設置の町営住宅全室に網戸設置。	網戸未設置の町営住宅全室に網戸設置 網戸設置により設置前に比べ、衛生的な換気が可能となった
6	高校生等奨学金事業	新型コロナウイルス感染症で保護者の所得が下がったこと等により、就学の継続が危ぶまれる高校生の奨学金給付の対象者や金額を拡大する。	R4. 4. 1	R5. 1. 13	4, 560, 000	1, 680, 000	完了	家計急変世帯、低所得世帯の学生等の就学を支援。	家計急変世帯、低所得世帯の学びを支えるための就学支援につながった。
7	児童生徒への消毒用 消耗品整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として児童生徒用の衛生物品等を購入する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2, 500, 071	2, 500, 071	完了	感染症対策のための衛生物品等購入。	感染症対策のための衛生物品等購入により感染症拡大防止につながった。
8	小中学校校舎内消毒 業務	新型コロナウイルス感染症対策として、1学期分の学校内消毒清掃作業を実施する。	R4. 4. 6	R4. 9. 9	4, 517, 700	4, 517, 700	完了	町内小中学校内の消毒清掃作業実施。	消毒清掃作業により感染症拡大防止につながった。
9	小中学校校舎内消毒 業務 【No. 8の継続】	新型コロナウイルス感染症対策として、2学期分の学校内消毒清掃作業を継続実施する。	R4. 8. 24	R5. 2. 10	4, 664, 000	4, 664, 000	完了	町内小中学校内の消毒清掃作業実施。	消毒清掃作業により感染症拡大防止につながった。
10	中小企業融資資金利 子補給事業	新型コロナウイルス感染症対策企業支援事業として、立山町中小企業融資資金を融資した金融機関に当該資金利子額を町が助成する。	R4. 4. 1	R5. 3. 10	36, 459	36, 459	完了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援として、金融機関からの融資にかかる利子の一部を補てんすることで債務者の負担を軽減する。	実施期間中、4事業者が当該補助制度を活用して経済的還元を受け、事業の安定化を図った。
11	立山ブランド商品等 ブラッシュアップ支 援事業	新型コロナウイルス感染症により対面販売の売上げが減っている事業者が、パッケージデザインや商品開発をし、通信販売で魅力ある商品として販売する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5, 341, 000	5, 341, 000	完了	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している事業者への支援として、ふるさと納税返礼品等のブラッシュアップに対して支援し販路拡大することで、知名度と魅力の向上を図る。	実施期間中、6事業者が当該補助制度を活用して商品開発や磨き上げを行い、事業の安定化を図った。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
12	高度救命処置用資器材整備事業	救急搬送時における新型コロナウイルス感染症対策として、自動心臓マッサージシステム(機器)を救急車に装備する。機器を装備することにより、心肺停止患者を救急搬送する際、心臓マッサージ(胸骨圧迫)を機器に任せ、救急隊員が呼吸管理に集中することが可能となる。特にコロナ感染症が疑われる場合は、人工呼吸の際に隊員の感染防止対策に注意が必要であることから大変有益なものとなる。さらに、救急救命士が気管挿管等の高度な救命処置を行う際にも、この機器を併用することにより当該救命処置に集中することができ、救命率向上に繋がることが期待される。	R4. 7. 28	R4. 9. 2	4, 045, 800	4, 045, 800	完了	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、自動心臓マッサージシステムを使用し救急活動する際、心臓マッサージ(胸骨圧迫)を機器に任せ、感染防止に努めながら他の処置に集中し救命率の向上に繋げること。	令和4年9月1日から令和5年3月31日まで陽性者搬送人員27人 傷病程度内訳 重傷者3人 中等症19人 軽症5人 新型コロナウイルス感染陽性者の搬送が増加する中、機器を有効かつ適正に活用し、隊員の感染防止及び、救命率の向上に繋がった。
13	移動販売事業	新型コロナウイルス感染症対策として、買い物での密を回避する目的で高齢者等への移動販売を実施する。また、コロナ禍においての地域通貨「たてぽ」普及も目的に、店舗機能を確保・維持する小売店(拠点スーパー)に対し、移動販売の管理費と販売パートナーが行う高齢者見回りに要する経費に対する補助も併せて行う。これにより、接触機会を減らすという新型コロナ感染防止対策と外出自粛により孤立した高齢者の精神面や体調面のケアが可能となる。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3, 367, 324	3, 367, 324	完了	新型コロナウイルス感染症対策として高齢者等への移動販売を実施することで、感染リスクの軽減を図る。併せて、外出自粛により孤立した高齢者等の見回りを実施することで、接触機会を減らしつつコロナ禍においての地域通貨の普及を含め、高齢者のケアを行う。	期間中、2事業者が当該事業を実施し、買い物による食生活支援だけでなく、人が多く集まる外出を控えたいという高齢者の見回りにもつながり、コロナ禍前の活気を取り戻すための一助となった。
14	町営体育施設タッチレス水栓化整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が利用する町営体育施設にタッチレス水栓を整備する。	R4. 7. 25	R4. 10. 7	946, 000	946, 000	完了	施設のトイレ・手洗い自動水栓化。	職員及び施設利用者が安心安全に利用できる環境整備に寄与するとともに、感染拡大防止につながった。
15	統合型GIS(地理情報システム)構築事業	原油価格の影響を受けている事業者等の役場来庁までの車移動等に係る経費(燃料費等)を削減するため、町の道路情報等が搭載された統合型GISシステムを構築する。これにより、オンラインで台帳情報が閲覧可能となることから、新型コロナウイルス感染症対策としての来庁による対面接客も不要となる。	R4. 5. 1	R6. 3. 29	14, 256, 000	14, 256, 000	完了	システムの構築により、事業者が来庁せず台帳情報を確認できる環境を実現する。	システムの導入により道路情報等の紙媒体をコピーして提供する作業が無くなり、事業者が来庁しなくても情報提供をすることが可能となった。
16	出産に係る子育て支援拡充事業	従来の出産祝い事業としての「たてぽ(地域通貨)」1万ポイント(1万円分)付与に加えて2万ポイントを上乗せし(計3万円分付与)、併せて出産準備金として1万円を別途支給することで、コロナ禍での子育て世帯の家計を支援するとともに、地域経済循環を生み出すことを目的とする。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	4, 250, 000	3, 030, 000	完了	コロナ禍の中での妊娠・出産期に経済的支援を行うとともに、地域経済循環に寄与する。	出産準備支援事業(125件) 誕生祝い事業(134件) 妊娠・出産期における経済的紫煙に加え、地域通貨の付与により、地域経済への還元につながった。
17	まちなか施設整備費支援事業	新型コロナウイルス感染症対策とまちなか賑わい創出の2つの観点から、まちなかにある空き店舗解消と感染対策に資する店舗改修整備費用を空き店舗所有者に補助する。	R4. 4. 15	R4. 6. 17	418, 000	418, 000	完了	中心市街地の事務所ビル等の改修に要する経費を補助することで、コロナ禍に対応した施設機能の充実を図り、テナントへの入居を促進し、まちなかの賑わい創出及び地域の活性化を図る。	実施期間中、1事業者が制度を活用し、中心市街地の空き店舗等の解消によりコロナ禍に対応した住環境の確保及び買い物弱者の買い物利便性の向上を図った。
18	役場庁舎タッチレス水栓化整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数が利用する役場庁舎にタッチレス水栓を整備する。	R4. 9. 22	R5. 1. 30	1, 074, 700	1, 074, 700	完了	不特定多数が利用する公共施設内トイレの衛生的利用環境の充実を図る。	庁舎内トイレ手洗い場の自動水栓化 非接触式水洗設置により、手洗い時の衛生対策が強化され、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策につながった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
19	夏休みGoto立山駅 キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により観光客が減少した富山地方鉄道(公共交通事業者)を支援するため、中学生以上の町民が立山黒部アルペンルートに向かう際の運賃を補助し、コロナ禍前の活気を取り戻すことを目的とする。	R4. 6. 21	R4. 10. 28	712, 590	712, 590	完了	新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客が減少した富山地方鉄道(公共交通事業者)を支援するとともに、立山黒部アルペンルートがコロナ禍前の活気を取り戻すこと。	実施期間中、513人がキャンペーンを利用したことで、富山地方鉄道(公共交通事業者)を支援するとともに、立山黒部アルペンルートの観光客の増加に寄与した。
20	立山の魅力再発見 キャンペーン(アル ペンルート等交通 費)観光対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響で集客が落ち込んでいる立山黒部アルペンルート運行事業者を支援するため、交通費を地域通貨(たてぽ)で半額還元することで、集客増を図り、また、地域内消費の喚起につなげることを目的とする。	R4. 6. 21	R5. 2. 17	2, 189, 421	2, 189, 421	完了	新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客が減少した立山黒部アルペンルート運行事業者を支援するとともに、観光客の増加によりコロナ禍前の活気を取り戻すこと。	実施期間中、490人がキャンペーンを利用したことで、立山黒部アルペンルート運行事業者を支援するとともに、コロナ禍前の活気を取り戻すための一助となった。
21	新型コロナウイルス ワクチン接種のため の高齢者等移動支援 事業	安心して新型コロナウイルスワクチンが接種できる環境づくりを目的とする。	R4. 7. 1	R5. 1. 20	61, 660	61, 660	完了	日常的に外出支援や外出介護を要する方などへの集団接種時の帰宅に係る交通手段を担保することで、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する方の接種を支援し、感染対策に寄与する。	日常的に外出支援や外出介護を要する方などへの集団接種時の帰宅に係る交通手段を担保することにより、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する方の接種を支援し、何らかの基礎疾患を持つ重症化リスクが高い方への感染対策を行った。実績: 33件
22	学校給食費高騰分助 成事業	コロナ禍における給食材料費(物価)の高騰により、本来であれば給食費の値上げが必要だが、材料費の高騰分を立山区域学校給食会へ補助することにより、保護者負担の軽減を目的とする。	R4. 6. 21	R5. 5. 31	8, 048, 173	8, 048, 173	完了	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費の支援。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援につながった。
23	地域通貨振興活性化 事業	新型コロナウイルスの感染対策として、現金の授受や対面での接触の機会を減らすため、小規模事業者が非接触型機器等の購入を支援する目的で地域通貨(たてぽ)のポイントステーションの増設やQRコード決済・現金チャージ等機能を追加導入する。	R4. 6. 21	R5. 3. 31	813, 000	813, 000	完了	新型コロナウイルスの感染対策として、現金の授受や対面での接触の機会を減らすため小規模事業者への非接触型機器等の購入を支援し、地域内消費の喚起につなげ地域の活性化を図る。	事業実施により、地域通貨(たてぽ)のポイントステーションの2か所増設やQRコード決済・現金チャージ等機能を追加導入など環境を整備することで感染リスクを軽減しつつ、地域内の消費喚起を図った。
24	空気清浄機器等設置 事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の衛生環境の図るため、来客スペースに一定の基準を満たした空気清浄機器を購入した接客事業者に対して費用の一部を補助するもの。	R4. 6. 21	R5. 2. 24	500, 000	500, 000	完了	新型コロナウイルス感染症の予防策として、町内で3密となり得る施設を営む接客事業者の衛生環境向上を図る。	実施期間中、7事業者が当該補助制度を活用して高性能な空気清浄機等を設置し、ハウスダストやアレルギー物質を排除するなどの感染リスクの軽減により、客や従業員が過ごしやすい環境を整備した。
25									
26									
27	台湾大学インターン シップ受入・魅力発 信事業	新型コロナウイルス感染症以前は、町の観光資源である立山黒部アルペンルートを訪れる訪日外国人観光客の半数が台湾からの観光客であった。しかしながら、コロナにより観光客は激減し、この台湾からの観光客が戻ってくるかが大きな課題となっている。コロナ禍で外国人観光客の受け入れが徐々に再開される中、主要客である台湾からの観光客向けに再度観光地立山を訪れてもらえるよう、令和元年6月に連携協定を締結した中華大学からインターンシップを受け入れ、その学生に立山の魅力を発信してもらい、コロナ前の集客を図る。	R4. 6. 24	R4. 10. 28	609, 557	609, 557	完了	新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪日観光客(主に台湾からの観光客)が激減した立山黒部アルペンルートの魅力を発するとともに、コロナ前の集客を図ること。	令和4年度の立山黒部アルペンルート入込数は、48万人(前年58%増)となり、コロナ禍前の活気を取り戻すための一助となった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
28	台湾大学インターンシップ受入・魅力発信事業【No.27の継続】	新型コロナウイルス感染症以前は、町の観光資源である立山黒部アルペンルートを訪れる訪日外国人観光客の半数が台湾からの観光客であった。しかしながら、コロナにより観光客は激減し、この台湾からの観光客が戻ってくるのが大きな課題となっている。コロナ禍で外国人観光客の受け入れが徐々に再開される中、主要客である台湾からの観光客向けに再度観光地立山を訪れてもらえるよう、令和元年6月に連携協定を締結した中華大学からインターンシップを受け入れ、その学生に立山の魅力を発信してもらい、コロナ前の集客を図る。	R4.6.24	R4.10.28	300,000	300,000	完了	新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪日観光客(主に台湾からの観光客)が激減した立山黒部アルペンルートの魅力を発するとともに、コロナ前の集客を図ること。	令和4年度の立山黒部アルペンルート入込数は、48万人(前年58%増)となり、コロナ禍前の活気を取り戻すための一助となった。
29	常設フリーマーケット事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等に対し、町民・企業等が販売したい品物(食料品や日用品、使わなくなった学生服、学用品等)を常設店舗(空き店舗を活用)に持ち込み、自分で販売価格を設定し、売上額の50%分をたてポで還元する。	R4.6.30	R5.2.10	4,999,500	4,999,500	完了	学用品や生活必需品を安価に必要な方へ届けるため、空き店舗を改修し商品販売。	取扱品 ・学用品(制服、カバン) ・衣料品(服、下着等) ・食品(常温保存可のもの) ・生活必需品(タオル、ムシ等) 売上金(111,200円) ・商品出店数639点 ・販売数473点 売上金内訳 ・出品者へポイント還元55,600円 ・事務手数料23,650円 ・募金31,950円
30	たてポ20倍キャンペーン ウイルス感染症対策地域消費喚起事業	新型コロナウイルスにより外出や消費が落ち込んだことから、町商店街等の消費喚起対策として、たてポ上乘せポイントを付与する。	R4.7.23	R5.3.31	22,596,257	22,596,257	完了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援と地域内消費喚起のため、地域通貨の還元キャンペーンを実施し、地域内の活性化につなげる。	キャンペーン実施にあわせて、たてポカードアプリの運用や来店ポイントステーションの設置、さらには行政ポイント付与事業の拡大より、買い物以外でのポイント付与の機会や会員のメリットを増やすことで、一層の利用拡大を図り、地域内の消費喚起に貢献できた。 【キャンペーンR4第1弾】 CP期間：R4.7.23～R4.12.5 加盟店舗：CP開始時76→80店舗 会員数：CP開始時8,355人→9,919人
31	畜産飼料高騰対策緊急支援事業	コロナ禍における飼料価格高騰の影響で経営環境が悪化している畜産事業者に対し、配合飼料の購入に係る経費の一部を支援する。	R4.6.21	R5.3.24	11,592,100	11,592,100	完了	コロナ禍における飼料価格高騰の影響で経営環境が悪化している畜産事業者の負担軽減を図る。	5件(100%) 12,160,300円 畜産事業者5経営体に対して支援が行き届いた。
32	水田農業緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた農業者の負担軽減を目的に、水稲・麦・大豆の生産に係る経費の一部を支援する。	R4.6.21	R5.3.31	26,751,600	26,751,600	完了	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた農業者の負担軽減を図る。	653件(93.4%) 26,701,600円(98.5%) 小規模農業経営体で申請を辞退された方もいたが、9割以上の農業経営体に対して支援が行き届いた。
33	ひとり親家庭生活生活支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けているひとり親家庭世帯へ児童一人あたり2万円を町が独自に上乘せ給付する。	R4.6.21	R4.12.23	2,789,246	2,789,246	完了	低所得の子育て世帯(ひとり親)の生活支援を図る。	給付金(児童一人あたり2万円) 児童数 139名 金額 2,780,000円
34	ひとり親家庭以外低所得子育て世帯生活支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けているひとり親家庭世帯以外の低所得の子育て世帯(低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の受給者)へ児童一人あたり2万円を町が独自に上乘せ給付する。	R4.6.21	R4.12.16	2,545,292	2,545,292	完了	低所得の子育て世帯(ひとり親以外の非課税世帯)の生活支援を図る。	給付金(児童一人あたり2万円) 児童数 127名 金額 2,540,000円
35	家計急変学生・生徒支援事業	新型コロナウイルス感染症で保護者の所得が下がったこと等により、原油価格・物価高騰等の影響を受けたその学生・生徒の保護者へ助成金を給付し、支援する。	R4.6.21	R4.11.18	3,900,000	3,900,000	完了	家計急変世帯、低所得世帯の学生等の就学を支援。	家計急変世帯、低所得世帯の学びを支えるための就学支援につながった。
36	電気料金高騰支援事業	コロナ禍において、原油価格高騰の影響により、給食調理費や冷暖房費の負担を軽減するため、町内にある私立の認定こども園と公設民営の保育園に対し、電気料金の価格高騰分について補助する。	R4.4.1	R5.3.31	1,500,000	1,500,000	完了	物価高騰による保育施設の負担を軽減するため電気料金の物価高騰分について補助。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う保育施設の事業継続への支援につながった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
37	省エネ型エアコン・ 冷蔵庫・高効率給湯 器切替支援事業	コロナ禍において、原油価格高騰の 影響を受けている生活者の電気ガス 料金などの負担軽減のため、一定の 要件を満たす省エネ型家電に買い替 えた方に1台につき購入費の20%分 (上限20,000円分、1世帯2台ま で)の「たてポ」ポイントを付与す る。	R4. 6. 21	R5. 3. 17	2,000,000	2,000,000	完了	電気ガス料金等公共 料金の負担軽減と地 域経済の活性化のため。	エアコン 44件 1,270,600円 冷蔵庫 52件 961,800円 エコキュート 17件 850,000円 エコフィール 1件 30,000円 (No. 62と共通)
38	小規模事業者省エネ 機器切替支援事業	コロナ禍において、原油価格高騰の 影響を受けている事業者の負担軽減 のため、10年以上使用(製造2012年 以前)の機器を廃棄し、省エネ機器 (空調、給湯器、冷蔵庫等)へ買い 替えた場合、購入(設置費含む)費 用の20%(上限200,000円)を補助 する。ただし、町内事業者からの購 入に限る。	R4. 6. 21	R4. 11. 11	46,000	46,000	完了	原油価格高騰による 町内小規模事業者負 担軽減のための省エ ネ機器購入費支援	冷蔵庫 1件 46,000円
39	学校保健特別対策事 業費補助金	町立小中学校におけるコロナ対策の ための消耗品・備品購入に係る経費 等に充てる。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1,837,071	919,071	完了	感染症対策のための 衛生物品等購入。	感染症対策のための衛生物品等購入 により感染症拡大防止につながった。
40	子ども・子育て支援 交付金	地域子育て支援拠点である町直営3 拠点と民間社会福祉施設(2施設の うち1施設)、町立保育所(2施設 のうち1施設)、公設民営保育園3 施設の消毒液、マスク等の消耗品整 備等といったコロナ対策として充て る。	R4. 4. 1	R5. 3. 17	3,120,476	1,040,000	完了	感染症対策のための 衛生物品等購入。	感染症対策のための衛生物品等購入 により感染症拡大防止につながった。
41	保育対策総合支援事 業費補助金	児童厚生施設1施設と定員60人以上 の民間社会福祉施設2施設、町立保 育所1施設、公設民営保育園3施設 と定員20人以上59人以下の町立保 育所1施設の消毒液、マスク等の消 耗品整備等といったコロナ対策とし て充てる。	R4. 4. 1	R5. 3. 17	3,480,864	1,740,000	完了	感染症対策のための 衛生物品等購入。	感染症対策のための衛生物品等購入 により感染症拡大防止につながった。
42	子ども・子育て支援 交付金	町放課後児童クラブ4箇所の消毒 液、マスク等の消耗品整備等とい ったコロナ対策として充てる。	R4. 4. 1	R5. 1. 6	1,368,110	456,000	完了	感染症対策のための 衛生物品等購入	感染症対策のための衛生物品等購入 により感染症拡大防止につながった。
43	テレワーク環境整備 事業	新型コロナウイルス感染症第7波 (R4. 7月~8月頃)、職員が感染・ 又は濃厚接触者となって出勤でき ず、決裁等業務が滞る事例が相次い だ。万一、幹部職員が出勤できない 状態となっても、自宅から業務に 対する指示や決裁を可能とするよう 、また、庁舎内の感染症対策(自 機に縛られることなく、密にならない 環境で業務に取り組むことが可能)の ため、テレワーク環境を整備する。	R4. 9. 22	R5. 3. 31	3,733,400	3,733,400	完了	新型コロナウイルス 感染症で幹部職員が 出勤できない状態と なっても自宅で業務 指示や決裁が可能と なるよう、また、庁 舎内の感染症対策と して自席以外で業務 を実施できるようテ レワーク環境を整備 し、コロナ禍におい ても適切に業務を実 施する。	テレワーク環境を整備することで、 自席以外から業務内容の資料作成・ 確認や決裁事務を実施できるよう になり、コロナ禍においても迅速な業 務遂行が可能となった。
44	路線バス事業者(公 共交通事業者)への コロナ対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を 受け、利用者が大幅に減少している 路線バス事業者が、コロナ禍の中 でも実施している通常運行に対し て支援する。	R4. 4. 1	R4. 10. 28	563,000	563,000	完了	新型コロナウイルス 感染症の影響を受 け、利用者が大幅 に減少している公 共交通事業者が、 コロナ禍でも減 便せずに実施す る通常運行に対 して支援すること。	公共交通の通常運行維持に寄与する ことで、利用者の利便性を維持し た。
45	路線バス事業者(公 共交通事業者)への 原油価格高騰に対 する支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を 受け、利用者が大幅に減少している 路線バス事業者が、燃料価格の高騰 によりコロナ禍の中でも通常運行 を維持するため、令和2年と比較し て高騰した燃料費等の一部を支援 する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	259,000	259,000	完了	利用者が大幅に減少 している路線バス 事業者が、燃料価 格の高騰するコ ロナ禍でも通常 運行を維持でき るよう、燃料費 等の一部を補助 すること。	路線バスの通常運行維持に寄与する ことで、利用者の利便性を維持し た。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
46	鉄軌道事業者(公共交通事業者)への原油価格高騰に対する支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が大幅に減少している鉄軌道事業者が、燃料価格の高騰によりコロナ禍の中でも通常運行を維持するため、R2と比較し高騰した燃料費等の一部を支援する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	8,514,000	8,514,000	完了	利用者が大幅に減少している鉄軌道事業者が、燃料価格の高騰するコロナ禍でも通常運行を維持できるよう、燃料費等の一部を補助すること。	鉄軌道事業者の通常運行維持に寄与することで、利用者の利便性を維持した。
47	タクシー事業者(公共交通事業者)への原油価格高騰に対する支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者が大幅に減少しているタクシー事業者が、燃料価格の高騰によりコロナ禍の中でも通常運行を維持するため、R02と比較し高騰した燃料費等の一部を支援する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	572,200	509,700	完了	利用者が大幅に減少しているタクシー事業者が、燃料価格の高騰するコロナ禍でも事業継続できるよう、燃料費等の一部を補助すること。	タクシー事業者の事業継続に寄与した。
48	住民税非課税世帯等地域通貨支給事業	新型コロナウイルスの感染リスクを減らすため、非接触型決済を進めているが、重症化リスクの高い高齢者等の普及をより強化するため、高齢者が多く占める住民税非課税世帯に対し、世帯一人当たり4,000円分の地域通貨(4,000円分)を支給する。(ただし、1世帯での支給上限16,000円とする。)	R4. 9. 22	R5. 3. 31	7,912,323	7,912,323	完了	物価高騰対策として、令和4年度の住民税が課税されない世帯へ行政ポイント支給の確認案内書を送付。	1世帯につき 世帯人数×たてポ4,000ポイント (上限16,000ポイント)を支給。 1,121世帯(6,928,000ポイント)を支給した。
49	地域生活支援チケット配布事業	新型コロナウイルス感染症により、各地域での行事が中止となる等人のつながりが希薄となっており、地域での支え合いが危機的状況である。特に、要援護者(高齢者、障がい者等)に対し、生活支援(例えば玄関先の除雪等)に利用できる生活支援チケット(1世帯5,000円分のたてポ)を配布することで生活に困難を抱えている方に対する支援となり、地域での共助の意識を醸成させるきっかけづくりに取り組む。	R4. 9. 22	R5. 3. 17	643,180	643,180	完了	立山町地域防災計画に基づく「避難行動要支援者」のうち、「個別計画」を作成している世帯、親族等から支援を受けることができない世帯、住民登録上の住所に居住している方を対象に、立山町地域生活支援ポイント券を発行	ポイント券使用枚数 634枚 634枚×500P=317,000ポイントを支給 コロナ禍、物価等高騰下における地域の支え合い体制の強化に寄与した。
50	小学校低学年Chromebook整備事業	新型コロナウイルス感染症等により、休校となっても自宅で授業同等の環境を整備するため、また、感染対策のひとつであるオンライン学習等によりクラスターの発生源を食い止めるため、特に小学校1、2年生に3年生以上と同様のChromebookを整備する。	R4. 12. 21	R5. 3. 17	18,894,867	18,894,867	完了	オンライン・遠隔教育のための教材等の整備。	オンライン・遠隔教育のための教材等整備によりGIGAスクール構想の実現と学習機会の確保につながった。
51	立山町持続化・ビヨンドコロナ支援事業	コロナ禍において物価高騰の影響に直面する中小企業や小規模事業者等の負担軽減を図るため、DXや販路開拓、生産性向上、環境改善などへの取り組みを支援する「立山町持続化・ビヨンドコロナ補助金」を創設し、国「小規模事業者持続化補助金」や県「富山県中小企業ビヨンドコロナ補助金」の認定を受けた事業者の自己負担の1/2を補助する。	R4. 9. 22	R5. 3. 31	7,178,000	7,178,000	完了	コロナ禍において物価高騰の影響により売上が減少している事業者への補助として、DXや販路開拓等、生産向上への取り組みに対して支援し、事業者の負担軽減を図る。	実施期間中、40事業者が当該補助制度を活用して販路開拓や環境改善を行うことで、事業の安定化を図った。
52	インフルエンザ予防接種助成事業	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、従来の中学生以下の子どもに対する助成制度(1回につき2,000円)を1回あたり3,000円に、かつ対象を高校生までに拡充して予防接種を促進する。なお、この交付金の対象は、小学生から中学生までの1回あたり1,000円上乗せ分と高校生分(制度拡充分のみ)とする。(小学生未満の未就学児分は、県の助成対象となったため)	R4. 9. 22	R5. 3. 31	2,494,329	2,494,329	完了	子育て世帯の負担軽減やインフルエンザの蔓延防止を図る。	インフルエンザワクチン接種(助成)状況 小学生 1,148件 中学生 324件 高校生 292件 ※小学生は、基本2回接種。中学生・高校生は、1回接種。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
53	園芸作物低コスト生産導入促進事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた園芸作物生産者の負担軽減を目的に、施設園芸の機械・装置取得に係る経費の一部を支援する。	R4. 9. 22	R4. 11. 30	750,000	250,000	完了	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた園芸作物生産者の負担軽減を図る。	1件 250,000円 園芸作物生産者の機械・装置取得に対して支援し、コロナ禍・物価高騰下における事業者の負担軽減に繋がった。
54	町営住宅エコキュート整備事業	空室となっている町営住宅の1室の給湯器をエコキュートに切り替えることで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける入居者の光熱水費の低減に試験的に取り組みながら空室の解消を図る。	R4. 11. 7	R4. 12. 16	1,386,000	1,386,000	完了	町営住宅の1室の給湯器をエコキュートに切り替え。	町営住宅の1室の給湯器をエコキュートに切り替えエコキュートに切り替えたことにより、光熱費の低減が図られた。
55	学校給食費第3子以降無償化支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰が続く中、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減し安心して子育てができるよう、R4.10から第3子以降の給食費を補助する。	R4. 10. 1	R5. 5. 31	7,270,758	2,415,758	完了	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費の支援。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援につながった。
56	小中学校女子児童・生徒への衛生用品支給事業	コロナ禍における物価高騰支援策として、町内小中学校に女性用衛生用品(生理用品等)を支給する。	R4. 9. 22	R4. 12. 16	44,081	44,081	完了	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するため町内小中学校に女性用衛生用品(生理用品等)を支給。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援につながった。
57									
58	保育園等給食米飯提供支援事業	コロナ禍における物価高騰支援策として、園児の給食時の米飯準備を保護者ではなく、保育園が提供することで、子育て世帯の「負担」軽減を図る。なお、保護者が毎朝園児に持参させる米飯準備の「負担」と米飯経費の「負担」双方の軽減を意味している。また、園児が給食時炊き立ての米飯を食べることで成長期に米飯の美味しさや地産地消のありがたみを肌で感じることができる。	R4. 9. 22	R5. 3. 31	1,560,066	1,560,066	完了	物価高騰による保護者の負担を軽減するための保育施設で米飯給食を提供するための支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援につながった。
59	新型コロナウイルス感染者等生活支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大により、県から自宅療養や濃厚接触者として自宅待機を求められた方で親族等から支援を受けることができない方に最低限必要な生活品や食料等を配布する。	R4. 4. 1	R4. 9. 12	64,066	64,066	完了	自宅療養、自宅待機を求められた方への生活支援。	24世帯へ生活必需品等を配布 配布物 ・食料品(缶詰、缶詰食品等) ・トイレール、ティッシュペーパー ・飲料水等 支援期間 厚生センターから自宅待機を求められた期間のうち、週あたり1回程度
60	新型コロナウイルス感染者等生活支援事業【No. 59の継続】	新型コロナウイルスの感染拡大により、当該事業(No59)の利用者が急増し、事業実施に係る想定経費に対する不足分を補填し、事業の継続を図る。	R4. 4. 1	R4. 9. 12	77,735	77,735	完了		
61	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	コロナ禍における物価高騰の影響を直に受けている子育て世帯へ高校生以下の子ども一人あたり15,000円を支給し、子育て世帯の生活や経済の負担軽減を図る。	R4. 11. 14	R5. 4. 21	49,717,794	49,717,794	完了	子育て世帯の生活や経済の負担軽減を図る。	給付金(児童一人あたり1.5万円) 児童数 3,263名 金額 48,945,000円
62	物価高騰対応省エネ住宅設備切替支援事業【No. 37の継続】	コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受けている生活者の電気ガス料金などの負担軽減のため、一定の要件を満たす省エネ家電に買い替えた方に1台につき購入費の20%分(上限20,000円分、1世帯2台まで)の「たてポ」ポイントを付与する。	R4. 11. 14	R5. 3. 17	1,112,400	1,112,400	完了	電気ガス料金等公共料金の負担軽減と地域経済の活性化のため。	エアコン 44件 1,270,600円 冷蔵庫 52件 961,800円 エコキュート 17件 850,000円 エコフィール 1件 30,000円 (No. 37と共通)
63	電気料金上昇対策事業	コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受けている生活者の電気料金の負担軽減のため、窓ガラス断熱、畳下断熱LED照明器具等を購入・施工した方に補助率1/2、上限50,000円分の「たてポ」ポイントを付与する。	R4. 11. 14	R5. 3. 17	1,546,500	1,546,500	完了	安価な断熱対策と省電力電灯の設置交換をすることにより、電気料金の抑制と地域経済の活性化に寄与する。	LED 57件 1,379,000円 断熱シート 6件 167,500円

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
64	介護及び保育事業所 向け省エネ型機器切 替支援補助金事業	コロナ禍において、原油価格高騰の 影響を受けている町内の介護事業所 (29か所)及び保育事業所(2か所・公 設民営を除く)の電気ガス料金など の負担軽減のため、10年以上使用し た機器の更新に伴うもの(設置のみ は対象外)など一定の要件を満たし た省エネ型機器(空調機器、給湯 器、冷蔵庫等)への切り替え(更 新)に更新費用の1/2(1事業所 1,000千円上限)を補助する。	R4. 11. 14	R5. 4. 14	1,535,172	1,535,172	完了	新型コロナウイルス 感染症の拡大によ り、原油価格や電 気・ガス料金等の物 価高騰に直面する町 内の介護及び保育事 業所の負担軽減を図 ることを目的に、省 エネ型機器への買い 替えに要する費用を 補助すること。	町内の介護事業者である4事業者へ の省エネ型機器への買い替えに要す る費用を補助した。
65	移動販売事業【No. 13 の継続】	新型コロナウイルス感染症対策とし て、買い物での密を回避する目的で 高齢者等への移動販売を拡充する。 また、コロナ禍においての店舗機能 を確保・維持する小売店(拠点スー パー)に対し、移動販売の管理費と 人の多く集まる大型スーパーへ出向 くことなく山間部に住む高齢者に必 要最小限の日用品・食料を調達でき るよう事業者に対し支援する。	R4. 11. 14	R5. 3. 31	600,000	600,000	完了	新型コロナウイルス 感染症対策として高 齢者等への移動販売 を実施することで、 感染リスクの軽減を 図る。併せて、外出 自粛により孤立した 高齢者等の見回りを 実施することで、接 触機会を減らしつつ コロナ禍においての 地域通貨の普及を含 め、高齢者のケアを 行う	期間中、2事業者が当該事業を実施 し、買い物による食生活支援だけで なく、人が多く集まる外出を控えた という高齢者の見守りにもつな がり、コロナ禍前の活気を取り戻すた めの一助となった。
66	買い物支援(町内 スーパーへのバス運 行支援)事業	コロナ禍により、まちなかで唯一の 地域通貨利用可能なスーパーが廃業 し、原油価格・物価高騰の影響を受 けている高齢者等が郊外の大型スー パーへの買い物を強いられることと なるため、郊外スーパー3か所への 無償のシャトルバス(コロナ感染対 策を施し密にならないよう22人乗 りバス)を運行し、高齢者等の移動 による経済的負担を軽減する。	R4. 11. 14	R5. 4. 28	1,270,500	1,270,500	完了	中心市街地のスー パー廃業により遠方 の店舗に出向くこと を強いられた高齢者 等への緊急支援とし て、無償のシャトル バスを運行すること で高齢者等への移動 による経済的負担の 軽減を図る。	11/28~3/31の実施期間中、週3回運 行。1日1便、曜日ごとに店舗を決 め、混雑する時間帯を避けて無償運 行することで感染リスクを軽減し、 かつ高齢者等の移動による経済的負 担の軽減が図られた。
67	買い物支援緊急対策 補助金事業	コロナ禍により、まちなかで唯一の 地域通貨利用可能なスーパーが廃業 したため、町中心部で必要最低限の 食料(総菜・弁当等)を購入し、地 域通貨還元キャンペーンが活用でき るようにするため、農産物直売所で 買い物環境(体制)を整備する経費 を支援する。	R4. 11. 14	R5. 3. 31	5,000,000	5,000,000	完了	中心市街地のスー パー廃業により遠方 の店舗に出向くこと を強いられた高齢者 等への緊急支援とし て、必要最低限の食 料が購入できる環境 を整備することでこ 高齢者等への移動に よる経済的負担の軽 減を図る。	11/28~3/31の実施期間中、週6日営 業。店舗においては高齢者が好む商 品を揃え、さらに地域通貨加盟店へ 加入したなどにより、高齢者等の移 動による経済的負担の軽減が図られ た。
68	地域通貨振興活性化 補助金事業【No. 23の 継続】	新型コロナウイルスの感染対策とし て、現金の授受や対面での接触の機 会を減らすため、小規模事業者が非 接触型機器等の購入を支援する目的 で地域通貨(たてぽ)の有効期限付 きポイントを利用できるよう機能を 追加導入する。	R4. 12. 21	R5. 3. 31	2,530,000	2,530,000	完了	町からの行政ポイ ントを付与する際、期 限付きとするための システム改修費用を 補助する。	ポイントを期限付きとしたことで、 その期間、集中的に経済循環を進め ることができた。 改修内容 ・行政ポイント(フリカ2)追加 ・ポイントにフリカ2を追加表示 ・独立期限設定追加 ・期限の近いほうから自動利用等
69	児童生徒新入学支援 事業	コロナ禍における物価高騰の影響を 直に受けている子育て世帯のうち、 R5. 4に新小1、中1、高1になる児 童生徒の学用品等準備負担を軽減す るため、地域通貨(たてぽ)を 10,000円分を支給する。この際、コ ロナ感染対策として、様々な行政手 続きの非接触化を進めるためマイナ ナンバーカード取得を要件とする。	R4. 12. 21	R5. 5. 11	4,483,278	4,483,278	完了	子育て世帯に入学準 備資金として地域通 貨支給	エネルギー・食料品価格等の物価高 騰に伴う子育て世帯の支援につな がった。
70	物価高騰対応運送事 業者支援補助金事業	コロナ禍において、原油価格高騰の 影響を大きく受ける運送事業者に対 し、普通車・軽自動車1台につき一 定の金額を補助し、燃料負担軽減を 支援する。	R4. 12. 21	R5. 3. 31	4,080,000	4,080,000	完了	コロナ禍において、 原油価格高騰の影響 を大きく受ける運送 事業者に対し、燃料 費相当分の一部を支 援することで、事業 者への経済的負担の 軽減を図る。	原油価格高騰の影響を大きく受ける 運送事業者に対し、普通車1台30千 円・軽自動車1台20千円を補助す ることで、燃料負担の軽減を図った。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
71	立山町産米等活用生活支援事業	コロナ禍における物価高騰に直面する子育て世帯等の支援策として、小中学生のいる世帯に町内産の米と味噌を配布する。	R4. 9. 22	R5. 2. 10	2, 997, 225	2, 997, 225	完了	物価高騰等に直面する子育て世帯等への支援と町内産米等の消費拡大を目的に、小中学生のいる世帯に対し、小中学生1人につき精米2kg、米味噌600gを配布	配布状況 ・小中学校配布会 622セット ・窓口配布 90セット 残数 ・小中学校 66セット ・米のみ 52袋 ・味噌のみ 55袋 残りは、民生委員理事会、地区社協事務局会議等で啓発し、支援が必要な世帯へ配布済。
72	電気料金等高騰支援補助金事業	コロナ禍における原油価格高騰に直面する指定管理者(施設運営事業者)に対し、指定管理者が負担すべき電気料金等光熱費の高騰分に対する支援を行う。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3, 150, 000	3, 150, 000	完了	コロナ禍において、原油価格高騰の影響を大きく受ける指定管理者に対し、指定管理者が負担すべき電気料金の一部を支援することで、事業者への経済的負担の軽減を図る。	原油価格高騰の影響を大きく受ける指定管理者に対し、指定管理者が負担すべき電気料金を支援することで、利用者へ価格転嫁することなく、事業者の経済的負担の軽減を図った。
73	町内入浴施設バス代替運行事業	指定管理者制度で運営している宿泊や入浴を楽しめる施設全体を1か月休業にして新型コロナウイルス感染症対策を施すにあたり、この休業期間中の他の入浴施設への足としてバスを運行する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	385, 229	385, 229	完了	指定管理者制度で運営している宿泊や入浴を楽しめる施設全体を1か月休業にして新型コロナウイルス感染症対策を施すにあたり、この休業期間中の他の入浴施設への移動手段としてバスを運行することで、高齢者等への経済的負担の軽減を図る。	2/1~2/28の実施期間中、全8回(毎週火・金のみ運行割引可)。指定管理施設の休業期間中、他の入浴施設への移動手段としてバスを運行することで、高齢者等への経済的負担の軽減を図った。
74	小中学校校舎内消毒業務【No. 8、9の継続】	新型コロナウイルス感染症対策として、3学期分の学校内消毒清掃作業を継続実施する。	R4. 12. 8	R5. 3. 31	2, 232, 120	2, 232, 120	完了	町内小中学校内の消毒清掃作業実施	消毒清掃作業により感染症拡大防止につながった。
75	たてポ20倍キャンペーン ウイルス感染症対策地域消費喚起事業【No30の拡充】	新型コロナウイルスにより外出や消費が落ち込んだことから、町商店街等の消費喚起対策として、たてポ上乘せポイントを付与する。	R5. 1. 31	R5. 3. 31	16, 747, 664	16, 747, 664	完了	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者への支援と地域内消費喚起のため、地域通貨の還元キャンペーンを実施し、地域内の活性化につなげる。	【キャンペーンR4第2弾】 CP期間：R4. 2. 4~R5. 3. 22 加盟店舗：CP開始時78→79店舗 会員数：CP開始時10, 819人→11, 298人 キャンペーン実施にあわせて、たてポカードアプリの運用や来店ポイントステーションの設置、さらには行政ポイント付与事業の拡大より、買い物以外でのポイント付与の機会や会員のメリットを増やすことで、一層の利用拡大を図り、地域内の消費喚起に貢献できた。
76	学校給食費高騰分助成事業【No. 22の継続】	コロナ禍における給食材料費(物価)の高騰により、本来であれば給食費の値上げが必要だが、材料費の高騰分を立山区域学校給食会へ補助することにより、保護者負担の軽減を目的とする。(R5. 3に再度事業周知徹底事務があるため、事業始期をR5. 3としている。)	R5. 3. 14	R6. 3. 29	12, 901, 464	12, 901, 464	完了	物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費の支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援につながった。小学生：219, 513食 中学生：122, 930食
77	立山駅前及び室堂統一景観環境整備事業	町の観光資源である立山黒部アルペンルートを訪れる観光客は、新型コロナウイルス感染症により激減したが、コロナ禍の観光客の入込回復を目指し、立山黒部アルペンルートの玄関口である立山駅周辺及び室堂の景観を整備し、「上質な観光地」としての魅力向上させ、リピーター客の増加につなげ、地域活性化へ寄与する。	R4. 6. 21	R5. 3. 24	3, 518, 400	3, 518, 400	完了	新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客が減少した立山黒部アルペンルートを支援するとともに、コロナ禍前の活気を取り戻すこと。	令和4年度の立山黒部アルペンルート入込数は、48万人(前年58%増)となり、コロナ禍前の活気を取り戻すための一助となった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績)(円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
78	電気料金高騰支援事業【No.36の継続】	コロナ禍において、原油価格高騰の影響により、給食調理費や冷暖房費の負担を軽減するため、町内にある私立の認定こども園と公設民営の保育園に対し、電気料金の価格高騰分について補助する。	R4.4.1	R5.3.31	295,852	295,852	完了	物価高騰による保育施設の負担を軽減するため電気料金の物価高騰分について補助。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う保育施設の事業継続への支援につながった。
79	学校給食費第3子以降無償化支援事業(中学生分)【No.55の継続】	コロナ禍において原油価格・物価高騰が続く中、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減し安心して子育てができるよう、第3子以降(中学生分)の給食費の補助を継続する。	R5.3.14	R6.3.27	4,595,439	4,595,439	完了	物価高騰による中学生の保護者の負担を軽減するための中学校における学校給食費の支援。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援につながった。(14,178食)
80	学校給食費第3子以降無償化支援事業(小学生分)【No.55の継続】	コロナ禍において原油価格・物価高騰が続く中、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減し安心して子育てができるよう、第3子以降(小学生分)の給食費の補助を継続する。	R5.3.14	R6.3.27	8,669,301	8,509,292	完了	物価高騰による小学生の保護者の負担を軽減するための小学校における学校給食費の支援。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯の支援につながった。(31,615食)
合 計					353,051,273	337,722,314			

※「No.」欄の番号は、内閣府へ提出した本交付金の実施計画の番号です。

※番号のみ記載されている行は、事業の中止又は変更等により、本交付金を活用していないため、その他の欄は空白としております。